



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 今村証券株式会社

コード番号 7175

URL <https://www.imamura.co.jp/>

代表者（役職名）取締役社長（氏名）今村直喜

問合せ先責任者（役職名）取締役管理本部長兼
コンプライアンス本部長（氏名）鳥田一彰（TEL）076-263-5222

半期報告書提出予定日 2026年11月11日 配当支払開始予定日 2026年11月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	2,999	40.7	2,982	40.7	1,041	113.2	1,078	108.4	727	110.8
2026年3月期中間期	2,131	△5.7	2,119	△5.9	488	△19.7	517	△15.3	345	△20.4
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益							
	円 銭		円 銭							
2027年3月期中間期	142.25		—							
2026年3月期中間期	67.49		—							

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2027年3月期中間期	26,532	13,959	52.6	2,728.32	622.2
2026年3月期	26,594	13,184	49.6	2,576.79	675.0

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 13,959百万円 2026年3月期 13,184百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	20.00	—	53.00	73.00
2027年3月期	—	37.00			
2027年3月期（予想）			—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2027年3月期末の配当予想額は未定であります。

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を開示いたします。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期中間期	5,320,000株	2026年3月期	5,320,000株
2027年3月期中間期	203,336株	2026年3月期	203,336株
2027年3月期中間期	5,116,664株	2026年3月期中間期	5,116,664株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあるため、業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想についても開示を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. 参考資料	9
(1) 受入手数料の内訳	9
(2) トレーディング損益	9
(3) 株券売買高（先物取引を除く）	10
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	10
(5) 自己資本規制比率	10
(6) 損益計算書の四半期推移	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、中東情勢や自然災害の影響による景気の下押しリスクがあるものの、国内の雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により景気は緩やかに回復しています。

国内の株式市場において、人工知能(AI)や半導体関連の銘柄に資金が流入し相場を押し上げた結果、4月の日経平均株価は連日で最高値を更新しました。その後も国内外企業の好決算や米国とイランの戦闘終結への期待感から上昇基調が続き、AI・半導体関連株への買いが再び集中すると、日経平均株価はついに70,000円の大台を突破し、6月22日に史上最高値となる72,831円を記録しました。しかし、高値警戒感から日経平均株価は下落に転じ、7月下旬には60,448円の安値を付けました。その後は好決算を発表した企業を中心に幅広い銘柄が買われ、日経平均株価は再び上昇しました。しかしながら原油高の再燃や世界的な金利上昇、国内長期金利がおおよそ30年ぶりに3%台を突破したこと等を受けて、リスク回避姿勢が強まり、日経平均株価は66,753円で当中間会計期間を終えました。

このような状況の中、当社は地域密着型の対面営業を行う証券会社として、株式営業や債券販売、投資信託販売を中心に営業を展開しました。株式営業においては、「情報シャトル特急便」、「Imamura Report」等当社作成の情報誌や専門調査機関の作成するレポートを活用し、質の高い投資情報を提供した他、資産形成に関するセミナーを開催する等、お客様のニーズにお応えする提案・サポート等を積極的に行いました。債券販売においては、個人向け国債や米ドル建て社債等を取り扱いました。投資信託販売においては、「あおぞら・新グローバル分散ファンド(限定追加型) 2026-07」等の販売が好調で、当中間会計期間末の株式投資信託の預り資産残高は、前中間会計期間末と比較し34.5%増加し、1,260億円と過去最高を更新しました。

また、本年7月には、システムを自社開発・運営している強みを活かし、地域密着型の対面営業とDXを融合させた取組みが評価され、経済産業省が定めるDX認定制度に基づき「DX認定事業者」に認定されました。その他、本年8月よりVポイントサービスを開始し、新たなお客様層の拡大及びサービスの付加価値向上を図っております。

なお、当社は投資信託の預り資産を増加させストックからの収益を増やすことで株式市況に左右されにくい収益基盤の確立を図っており、その経営指標として“受益証券による経費カバー率”を採用し、「2029年3月期末までに36%超(長期的には、50%超)」の達成を目指しています。その他、『預り資産の増加が、お客様の満足度向上と収益の拡大に結びつく』ことを当社としての共通認識とし、その経営指標として「2032年3月期までに“預り資産”4,752億円」及び「“新たなお客様の獲得”5年間で15,000口座(単年度では、3,000口座)」の達成を目指しています。

当中間会計期間の各指標の実績につきましては、“受益証券による経費カバー率”34.8%(前年同期は、30.4%)、“預り資産”4,892億円(前年同期末は、3,864億円)、“新たなお客様の獲得”2,431口座(前年同期は、1,847口座)となりました。

＜受益証券による経費カバー率の算式＞

受益証券による経費カバー率	=	$\frac{\text{受益証券※1による受入手数料※2}}{\text{販売費・一般管理費}}$
---------------	---	--

※1 ETF等を除く

※2 投資信託の募集手数料、信託報酬等

その結果、当中間会計期間の営業収益は29億99百万円(前年同期比40.7%増)、純営業収益は29億82百万円(同40.7%増)、経常利益は10億78百万円(同108.4%増)、中間純利益は7億27百万円(同110.8%増)となりました。

当中間会計期間の主な収益、費用の状況は次のとおりであります。

(受入手数料)

当中間会計期間の受入手数料の合計は29億3百万円(前年同期比39.9%増)となりました。その内訳は次のとおりであります。

・委託手数料

株券に係る委託手数料は21億83百万円(同41.3%増)となりました。受益証券を含めた委託手数料の合計は、22億10百万円(同41.5%増)となりました。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は0百万円(前年同期も0百万円)となりました。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は3億40百万円(同24.5%増)となりました。

・その他の受入手数料

その他の受入手数料は3億52百万円(同46.7%増)となりました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は3百万円(前年同期比76.4%減)となりました。

(金融収支)

金融収益が91百万円(前年同期比126.4%増)、金融費用が16百万円(同37.4%増)となった結果、差し引き金融収支は75百万円(同162.6%増)となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は19億41百万円(前年同期比19.0%増)となりました。

当中間会計期間の受入手数料の合計は29億3百万円(前年同期比39.9%増)で、その商品別内訳は、株券21億85百万円(同41.2%増)、債券1百万円(同78.0%増)、受益証券6億59百万円(同33.4%増)、その他57百万円(同71.6%増)であります。当中間会計期間は、前中間会計期間と比較し、株券及び受益証券の受入手数料が増加したこと等により、増収増益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ61百万円減少し、265億32百万円となりました。

現金・預金が17億91百万円、募集等払込金が1億42百万円、未収収益が46百万円それぞれ増加し、預託金が24億71百万円、信用取引資産が2億21百万円それぞれ減少したこと等により流動資産は6億91百万円減少し、202億82百万円となりました。投資その他の資産が6億59百万円増加したこと等により固定資産は6億29百万円増加し、62億50百万円となりました。

(負債)

預り金が7億8百万円、繰延税金負債が1億39百万円それぞれ増加し、信用取引負債が14億93百万円、受入保証金が2億5百万円それぞれ減少したこと等により負債合計は8億37百万円減少し、125億72百万円となりました。

(純資産)

利益剰余金が4億56百万円、その他有価証券評価差額金が3億18百万円それぞれ増加したことにより純資産は7億75百万円増加し、139億59百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、期首残高に比べ17億91百万円増加し、107億18百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、23億5百万円の資金増加(前年同期は26億70百万円の資金増加)となりました。これは税引前中間純利益10億82百万円、減価償却費69百万円を計上したことに加え、顧客分別金信託の減少24億80百万円、預り金の増加7億8百万円、信用取引資産の減少2億21百万円等により資金が増加する一方、信用取引負債の減少14億93百万円、受入保証金の減少2億5百万円、募集等払込金の増加1億42百万円、法人税等の支払額3億49百万円等により資金が減少した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出2億8百万円等により2億35百万円の資金減少(前年同期は2億1百万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額により2億71百万円の資金減少(前年同期は1億53百万円の資金減少)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。

これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当中間会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,927,128	10,718,698
預託金	6,980,064	4,508,648
顧客分別金信託	6,950,000	4,470,000
その他の預託金	30,064	38,648
トレーディング商品	1,960	1,945
商品有価証券等	1,960	1,945
約定見返勘定	150	225
信用取引資産	4,131,497	3,909,753
信用取引貸付金	4,112,094	3,876,462
信用取引借証券担保金	19,402	33,291
募集等払込金	264,811	407,682
短期差入保証金	408,094	392,809
前払費用	48,602	63,284
未収収益	172,491	219,051
その他の流動資産	39,841	61,309
貸倒引当金	△1,209	△1,158
流動資産計	20,973,432	20,282,249
固定資産		
有形固定資産	2,781,062	2,754,564
建物(純額)	1,566,268	1,525,480
器具備品(純額)	117,821	107,155
土地	1,094,213	1,094,213
建設仮勘定	2,758	27,715
無形固定資産	29,611	25,799
ソフトウェア	15,403	15,986
電話加入権	9,438	9,438
その他	4,768	373
投資その他の資産	2,810,356	3,470,060
投資有価証券	2,756,874	3,418,468
長期差入保証金	7,550	7,718
長期前払費用	15,386	16,710
前払年金費用	10,969	6,370
その他	19,576	20,794
貸倒引当金	△1	△1
固定資産計	5,621,029	6,250,424
資産合計	26,594,462	26,532,673

(単位:千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当中間会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	54	0
デリバティブ取引	54	0
信用取引負債	3,155,764	1,662,624
信用取引借入金	3,068,307	1,588,127
信用取引貸証券受入金	87,456	74,497
預り金	7,334,150	8,042,790
顧客からの預り金	5,629,966	3,723,507
その他の預り金	1,704,184	4,319,282
受入保証金	1,268,634	1,063,123
未払金	156,584	181,433
未払費用	51,204	52,966
未払法人税等	366,170	378,539
賞与引当金	268,300	272,920
役員賞与引当金	80,750	51,170
流動負債計	12,681,613	11,705,568
固定負債		
繰延税金負債	293,133	433,115
役員退職慰労引当金	396,476	395,437
固定負債計	689,609	828,552
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	38,648	38,646
特別法上の準備金計	38,648	38,646
負債合計	13,409,872	12,572,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	857,075	857,075
資本剰余金		
資本準備金	357,075	357,075
資本剰余金合計	357,075	357,075
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
別途積立金	8,500,000	8,500,000
繰越利益剰余金	2,607,894	3,064,570
利益剰余金合計	11,232,894	11,689,570
自己株式	△229,059	△229,059
株主資本合計	12,217,984	12,674,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	966,604	1,285,245
評価・換算差額等合計	966,604	1,285,245
純資産合計	13,184,589	13,959,906
負債・純資産合計	26,594,462	26,532,673

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業収益		
受入手数料	2,075,866	2,903,974
委託手数料	1,561,852	2,210,714
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	275	275
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	273,152	340,146
その他の受入手数料	240,586	352,838
トレーディング損益	15,081	3,551
金融収益	40,422	91,507
営業収益計	2,131,370	2,999,034
金融費用	11,685	16,055
純営業収益	2,119,685	2,982,979
販売費・一般管理費		
取引関係費	156,940	172,207
人件費	1,167,832	1,427,551
不動産関係費	67,213	79,557
事務費	48,379	51,917
減価償却費	65,411	69,016
租税公課	29,873	38,300
貸倒引当金繰入額	△26	△51
その他	95,501	102,951
販売費・一般管理費計	1,631,125	1,941,451
営業利益	488,559	1,041,527
営業外収益	31,929	42,131
営業外費用	3,045	5,276
経常利益	517,444	1,078,382
特別利益		
投資有価証券売却益	1,189	4,234
金融商品取引責任準備金戻入	-	2
特別利益計	1,189	4,236
特別損失		
固定資産除売却損	550	362
投資有価証券売却損	4,160	-
特別損失計	4,710	362
税引前中間純利益	513,923	1,082,256
法人税、住民税及び事業税	169,102	360,230
法人税等調整額	△508	△5,832
法人税等合計	168,593	354,397
中間純利益	345,329	727,859

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	513,923	1,082,256
減価償却費	65,411	69,016
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26	△51
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	-	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,800	-
前払年金費用の増減額(△は増加)	-	4,599
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,520	4,620
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,771	△1,038
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△33,470	△29,580
受取利息及び受取配当金	△43,338	△70,099
支払利息	3,463	3,213
固定資産除売却損益(△は益)	550	362
投資有価証券売却損益(△は益)	2,971	△4,234
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△1,540,000	2,480,000
トレーディング商品の増減額	△39,952	△39
信用取引資産の増減額(△は増加)	204,578	221,743
募集等払込金の増減額(△は増加)	90,879	△142,870
短期差入保証金の増減額(△は増加)	△54,021	15,285
未収収益の増減額(△は増加)	△10,891	△35,373
信用取引負債の増減額(△は減少)	745,747	△1,493,139
約定見返勘定の増減額(△は増加)	△5,160	△75
預り金の増減額(△は減少)	2,575,959	708,639
受入保証金の増減額(△は減少)	286,013	△205,511
未払金の増減額(△は減少)	45,251	25,010
未払費用の増減額(△は減少)	9,761	1,728
その他	△38,740	△34,564
小計	2,785,404	2,599,895
利息及び配当金の受取額	40,517	58,912
利息の支払額	△3,480	△3,178
法人税等の支払額	△151,638	△349,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,670,803	2,305,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△191,928	△39,465
無形固定資産の取得による支出	△3,071	△296
投資有価証券の取得による支出	△10,920	△208,916
投資有価証券の売却による収入	5,294	13,300
差入保証金の差入による支出	△829	△453
差入保証金の回収による収入	291	285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,164	△235,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	-
短期借入金の返済による支出	△1,000,000	-
配当金の支払額	△153,393	△271,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,393	△271,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,133	△7,811
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,321,379	1,791,569
現金及び現金同等物の期首残高	6,196,999	8,927,128
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,518,378	10,718,698

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

3. 参考資料

(1) 受入手数料の内訳

① 科目別内訳

(単位：千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	増減率	前事業年度
委託手数料	1,561,852	2,210,714	41.5%	3,652,848
(株 券)	(1,545,421)	(2,183,051)	(41.3)	(3,607,558)
(受益証券)	(16,431)	(27,663)	(68.4)	(45,290)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	275	275	0.0	648
(株 券)	(—)	(—)	(—)	(170)
(債 券)	(275)	(275)	(0.0)	(477)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	273,152	340,146	24.5	598,232
(株 券)	(—)	(8)	(—)	(—)
(債 券)	(430)	(888)	(106.3)	(1,137)
(受益証券)	(272,721)	(339,249)	(24.4)	(597,094)
その他	240,586	352,838	46.7	543,019
(株 券)	(1,802)	(2,296)	(27.4)	(4,330)
(債 券)	(9)	(109)	(—)	(99)
(受益証券)	(205,104)	(292,662)	(42.7)	(453,731)
(そ の 他)	(33,669)	(57,770)	(71.6)	(84,858)
合 計	2,075,866	2,903,974	39.9	4,794,749

② 商品別内訳

(単位：千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	増減率	前事業年度
株券	1,547,223	2,185,356	41.2%	3,612,059
債券	715	1,272	78.0	1,714
受益証券	494,258	659,574	33.4	1,096,117
その他	33,669	57,770	71.6	84,858
合 計	2,075,866	2,903,974	39.9	4,794,749

(2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	増減率	前事業年度
株券	925	2,472	167.3%	3,397
債券	14,082	1,024	△92.7	15,898
その他	73	54	△26.0	△76
合 計	15,081	3,551	△76.4	19,218

(3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	増減率	前事業年度
株券	194,690,800	303,189,199	55.7%	482,546,323
(受託)	(194,616,888)	(302,728,142)	(55.6)	(482,144,581)
(自己)	(73,912)	(461,056)	(523.8)	(401,742)

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:千円)

		前中間 会計期間	当中間 会計期間	増減率	前事業年度
引受高	株券(金額)	—	—	—%	2,542
	債券(額面金額)	100,000	100,000	0.0	175,000
募集・売出しの取扱高	株券(金額)	—	231	—	2,542
	債券(額面金額)	490,900	936,290	90.7	1,254,520
	受益証券(額面金額)	60,783,089	79,248,304	30.4	138,744,837

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

		前中間 会計期間末	当中間 会計期間末	前事業年度末
基本的項目(千円)(A)		11,507,779	12,485,343	11,946,801
補完的項目(千円)	その他有価証券評価差額金(評価益)等	857,532	1,285,245	966,604
	金融商品取引責任準備金等	30,064	38,646	38,648
	一般貸倒引当金	795	1,158	1,209
	(B)	888,392	1,325,051	1,006,463
控除資産(千円)(C)		3,315,290	3,293,492	3,278,114
固定化されていない自己資本(千円) (A) + (B) - (C) (D)		9,080,881	10,516,902	9,675,150
リスク相当額(千円)	市場リスク相当額	435,133	628,594	517,369
	取引先リスク相当額	85,206	161,688	119,540
	基礎的リスク相当額	750,717	899,724	796,301
	(E)	1,271,057	1,690,007	1,433,210
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		714.4	622.2	675.0

(注) 金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位：千円)

	前第2四半期 会計期間	前第3四半期 会計期間	前第4四半期 会計期間	当第1四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間
	自2025. 7. 1 至2025. 9. 30	自2025. 10. 1 至2025. 12. 31	自2026. 1. 1 至2026. 3. 31	自2026. 4. 1 至2026. 6. 30	自2026. 7. 1 至2026. 9. 30
	金額	金額	金額	金額	金額
営業収益					
受入手数料	1,118,749	1,290,535	1,428,347	1,740,505	1,163,468
委託手数料	851,505	973,266	1,117,729	1,390,027	820,687
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	275	362	10	—	275
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	141,214	172,125	152,954	181,196	158,949
その他の受入手数料	125,754	144,781	157,652	169,282	183,556
トレーディング損益	2,276	2,229	1,907	1,876	1,675
金融収益	22,365	26,945	33,159	41,606	49,901
営業収益計	1,143,391	1,319,710	1,463,414	1,783,988	1,215,045
金融費用	7,242	8,885	12,302	8,851	7,203
純営業収益	1,136,149	1,310,824	1,451,112	1,775,137	1,207,842
販売費・一般管理費					
取引関係費	79,596	78,196	106,257	90,346	81,861
人件費	593,521	632,904	670,754	770,825	656,725
不動産関係費	33,274	43,488	45,128	38,082	41,474
事務費	24,227	29,307	29,031	27,519	24,398
減価償却費	32,914	37,134	37,699	34,345	34,670
租税公課	17,501	17,155	24,713	20,179	18,121
貸倒引当金繰入額	38	85	328	△11	△40
その他	47,907	43,327	47,525	54,103	48,847
販売費・一般管理費計	828,982	881,599	961,440	1,035,391	906,060
営業利益	307,167	429,224	489,672	739,745	301,781
営業外収益	6,271	28,989	6,569	36,764	5,367
営業外費用	1,148	3,681	1,292	37	5,239
経常利益	312,289	454,532	494,948	776,473	301,909
特別利益	—	118,776	—	2	4,234
特別損失	480	16,799	8,583	182	179
税引前四半期純利益	311,809	556,509	486,364	776,292	305,964
法人税、住民税及び事業税	145,930	145,165	197,447	203,515	156,714
法人税等調整額	△42,635	34,133	△44,076	44,000	△49,832
法人税等合計	103,295	179,298	153,370	247,516	106,881
四半期純利益	208,514	377,210	332,994	528,776	199,082